

「新とくしま水産創生ビジョン（仮称）」の骨子（案）

1 趣旨

平成27年度に策定した「とくしま水産創生ビジョン」に基づく取組みを加速させ、誰もが「水産業の成長産業化」を実感できるよう、今後の水産行政の方向性を示す新たなビジョンを策定する。

2 計画期間

平成31年度～平成34年度（4年間）

3 新ビジョンの構成

（1）理念（目指す姿）：水産業の成長産業化の実感

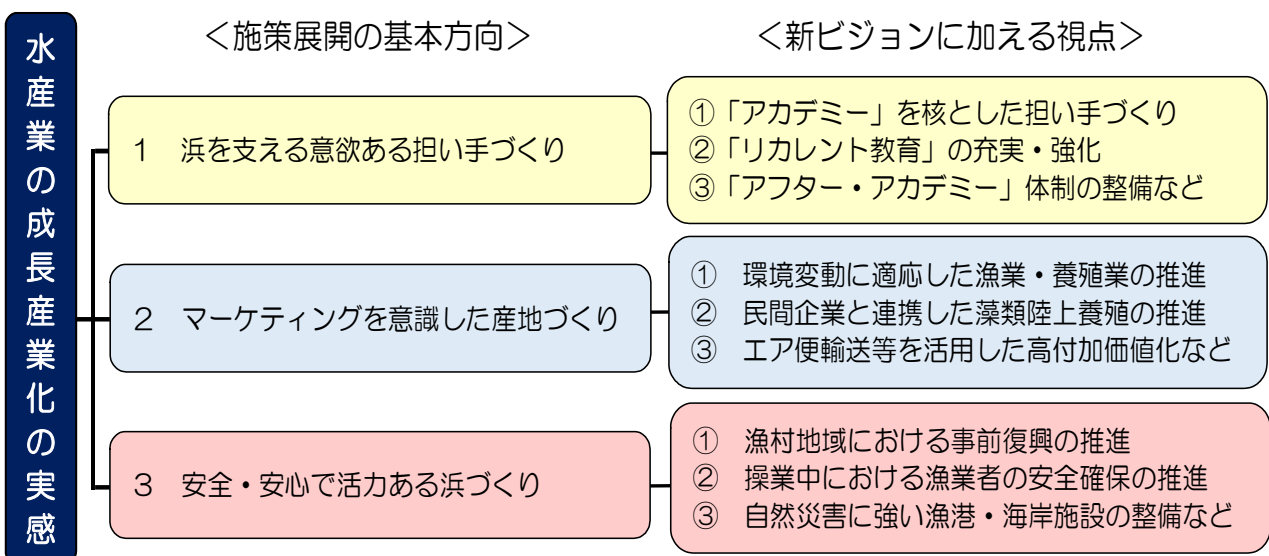
（2）見直しの考え方

- 理念実現の具現化に向け、「3つの施策展開の基本方向」を設定
 - ・ 浜を支える意欲ある担い手づくり
 - ・ マーケティングを意識した産地づくり
 - ・ 安全・安心で活力ある浜づくり
- 現ビジョンで「得られた成果のレベルアップ」と「蒔いた種を咲かせる施策展開」
- 自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えた「新たな視点」での推進施策を追加
- 漁業者が安心して操業できる環境と安全・安心な水産物の供給体制づくりの推進

（3）意見聴取

若手漁業者、流通・販売業者、市町の水産担当若手職員などで構成する「水産業未来創生タスクフォース」の開催、女性漁業者グループ等を通じた意見聴取を実施。

（4）施策体系



水産業の成長産業化の実感

計画期間4年間（平成31年度～34年度）

※ 漁業人材の育成、付加価値向上、浜の安全性・活性化等の観点から「水産業の成長産業化」に向けた数値目標を検討

浜を支える意欲ある担い手づくり

- アカデミー開設講座の充実・強化
 - 卒業生や受入先の意見を取り入れた講座内容のブラッシュアップ
- アフター・アカデミー・プログラム（仮称）の実装による担い手の定着促進
 - 農業並みの就業給付金制度の導入、卒業生による新たな組織づくりなど

（例）

- 新規漁業就業者数 24人/年（H29年度）
- アカデミー研修生の受入地区数 7地区（H29年度）



マーケティングを意識した産地づくり

- 環境変化に適応した持続可能な漁場づくり
 - 藻類における超高温耐性品種の開発、新たな種苗放流魚種の導入など
- 養殖新品種の導入による新たな漁場づくり
 - 民間企業とのマッチングによる陸上養殖等も視野に入れた新養殖品種の導入促進
- マリンサイエンスゾーン「栽培漁業センター」の機能強化
 - IoT・ビッグデータ・AI等の最先端技術の導入など

【Before2020】

- 豊洲市場開場を契機とする新たな首都圏販売戦略の推進
 - エア便導入の促進、TurnTable等県有ツールの活用など
- 高度衛生管理型施設の導入推進
 - HACCPに対応した荷捌き施設や加工施設の整備など
- 水産物の輸出促進
 - MEL・AEL取得の促進、輸出型産地（ハマチ養殖拠点）の育成など
- インバウンドに向けた情報発信の強化

【After2020】

- 新たな物流・人流を活用した販売戦略
 - Before2020で培ったつながりを最大限に活用した県外や国外でのプロモーションの展開
- インバウンドの呼び込みを意識した地産地消の展開
 - 徳島でしか得られない食や体験の提供「美食の街づくり」など

（例）

- 漁業現場への新品種の導入数（累計） —（H29年度）
- 民間企業と連携した藻類陸上養殖の導入 —（H29年度）



安全・安心で活力ある浜づくり

- 漁村地域における事前復興の推進
 - 地震津波被害を念頭に置いた漁港・海岸施設の計画的な整備推進
- 操業中における漁業者の安全確保の推進
 - 漁業無線のデジタル化促進による情報伝達の迅速化・ライフジャケット着用の徹底など

（例）

- 有事に備えた訓練の実施地区数（累計） 2地区（H29年度）
- 海岸局（漁協）無線機のデジタル化率（累計）47%（H29年度）



1 浜を支える意欲ある担い手づくり

就業から定着まで一貫したサポート体制を構築し、将来の浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するとともに、漁業経営の安定化対策を推進します。

主な取組みと成果

「とくしま漁業就業マッチングセンター」の開設

- 漁業に興味のある移住希望者等を対象にした就業相談窓口となる「とくしま漁業就業マッチングセンター」を東京と徳島に開設。



就業フェア

「とくしま漁業アカデミー」の開講

- 浜を支える担い手を育成・確保するため、誰もが漁業の漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を開講。
徳島大学、阿南高専と連携し、マリンサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用しつつ、研修を行うとともに、漁業団体や漁業関係者がインターンシップや卒業生を積極的に受け入れた結果、第1期の男女7名生全員が、県内で希望する漁業に就業。



アカデミー入学式

新規漁業就業者の定着推進

- 経営が不安定な漁業就業直後の青年漁業者に対して支援を行う漁協に助成する「青年漁業者等就業支援事業」を創設。



現場実習

若手漁業者グループの活躍支援

- 若手漁業者グループが実施する海の世界学習や地元水産物を活用した食育学習の取組みを支援。



アマモ場再生活動

現場の声

- 就業初期は、もうけがほとんど無い。
- 就業1年目こそ、1番お金が必要。
- 新規漁業就業者の定着には、経営が安定するまでの支援が重要。
- 漁家師弟が安心して漁業を継ぐことができるような環境づくりが必要。
- アカデミー研修生や卒業生の支援はもとより、受入れ側に対する支援も必要。
- 若手・女性漁業者グループの活動をもっと支援してほしい。
- 県外からの移住者が新規就業する場合は、住宅確保が重要となってくるため、十分な情報提供と支援をお願いしたい。

新ビジョンに加える視点

- 担い手の定着支援に向けたアフター・アカデミー・プログラム（仮称）の実装
- リカレント教育をはじめとするアカデミー開設講座の充実・強化

推進施策（案）

- ㊦「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくりの推進
- ㊦漁業技術等のレベルアップに向けた「漁業リカレント・プログラム（仮称）」の充実
- 若手・女性漁業者グループの支援
- 漁業の協業化・法人化の促進 など

2 マーケティングを意識した産地づくり

自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えつつ、県産水産物の産地力の強化を図るため、環境変動に適応した漁場づくりやエア便活用等による新たな流通・販売戦略の展開に取り組みます。

主な取組みと成果

アワビ種苗生産機能の強化

- 「栽培漁業センター」において、「地方創生拠点整備交付金」を活用し、大型アワビ種苗の量産体制確立に必要な巡流水槽を導入。



循流水槽

高水温耐性ワカメ新品種の開発

- 海水温の上昇に適応した多収性のわかめ新品種を開発と現場への普及を実施



中層型浮魚礁

「中層型浮魚礁」の設置

- 魚群探索に係る時間や燃料の節減による効率的な釣り漁業を実現するため、カツオやマグロなどの回遊魚を滞留させる「中層型浮魚礁」を海部沖合に設置。

水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進

- 和田島漁協女性部では、地元水産物を使用した料理を提供する食堂「網元や」をオープン。

また、小松島漁協では、一般客でも利用できる「朝市」を毎週土曜日に開催するとともに、ハモ等を使用した「天丼」を提供する食堂をオープン。



「網元や」オープン

現場の声

- 自然環境が変化する中、昔ながらの漁法のままでは、水揚げ増は期待できない。
- 高水温耐性のあるワカメ新品種の研究に力を入れて欲しい。
- アワビの漁獲量を増やすために、稚貝の放流量を増やしてほしい。
- これまで規格外や未利用であった水産物の商品化を進めて欲しい。
- 売れる商品づくりには、消費者との意見交換や市場のリサーチが重要。
- 地元の特産品を低価格で食べられる店舗が少ない。また、情報発信も少ない。

新ビジョンに加える視点

- 環境変動に適応した持続可能な漁場づくり
- 養殖新品種の導入による新たな漁場づくり
- エア便活用など、豊洲市場開場を契機とする新たな首都圏戦略の展開
- 水産物の輸出促進やインバウンドに向けた情報発信の強化
- 新たな物流・人流を活用した販売戦略の展開

推進施策（案）

- ④環境変動に対応した漁業・養殖業の推進
- ④民間企業と連携した藻類陸上養殖の推進
- ④エア便輸送等を活用した高付加価値化
- ④TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信
- ④HACCP対応型荷捌き施設や加工施設の整備など

3 安全・安心で活力ある浜づくり

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害に強く、漁業者が安心して操業できる環境づくりとともに、安全・安心な水産物の供給体制づくりに取り組みます。

主な取組みと成果

海上防災通信ネットワークの強化

- 海岸局（＝漁協）におけるデジタル無線機器の導入支援を行い、漁業用牟岐無線局を中心とする海上防災通信ネットワークを強化するとともに、「海上避難ガイドマップ」を活用した避難訓練を実施。



海上避難ガイドマップ

「徳島県漁業版BCP」支援拠点の整備

- 「水産研究課美波庁舎」を「徳島県漁業版BCP」の支援拠点施設として位置付け、耐震化を行うとともに、津波避難場所としての整備を実施。



水産研究課美波庁舎

「漁協版BCP」の作成

- 漁業関係団体では、「県漁業版BCP」に基づき、BCP作成推進に取り組み、大規模災害に備えた事前対策を実施。

自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

- 漁港施設については、機能保全計画を県内全漁港で策定し、耐震耐津波診断に取り組むとともに、海岸施設については、長寿命化計画の策定を推進。

密漁等監視施設の整備

- 北灘漁業協同組合（鳴門市）では、水産資源の保護を図るため、国の「浜の活力再生交付金」を活用し、モバイル端末での遠隔操作により、広範囲の漁場を省力でモニタリングできる四国で初めての事例となる「密漁等監視システム」を整備。

現場の声

- 近い将来、大地震が発生するという実感がわきにくく、軽く考えている人が多いことから、もっと、情報発信をしっかりと欲したい。
- 有事に備えた避難訓練は重要であり、漁村でも積極的に取り組んでいきたい。
- 南海トラフ巨大地震などの大自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要。

新ビジョンに加える視点

- 漁村地域における事前復興の推進
- 操業中における漁業者の安全確保の推進

推進施策（案）

- ⑩漁村地域における事前復興の推進
- 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備
- 漁業無線のデジタル化促進による情報伝達の迅速化
- ライフジャケット着用の徹底 など